

はじめに

東日本大震災に加え福島第一原子力発電所事故から2年の月日が経過いたしました。

今年も浪江町商工会と会員企業の皆様の協力を頂きまして、「大震災に中小企業はどう立ち向かっていくか」を昨年に引き続き取り組みました。

平成24年12月に浪江町商工会は会員に第4回目のアンケートを実施しました。年末の忙しい時期であったことや双葉町長の「町に帰らない宣言」も影響してか、回収率は43%と過去最低になりました。これをどう見るかは意見の分かれるところですが、避難生活の長期化に伴って精神的・肉体的な疲労や、アンケートで要望を出しても問題が解決されないあきらめ感、先を見通せない絶望感等の表れが深まりつつあるのかもしれない。

平成25年1月時点のデータでは、浪江町商工会は会員643事業所ですが、事業再開率は27%（174事業所）で、近隣商工会（富岡町41%・双葉町35%・大熊町37%）の中で最低となっています。これは浪江町が小売・卸等の商業やサービス業等のコミュニティーが無いと事業再開出来ない業種が他の地区より集積していたことが影響しているものと思われます。

しかし、今後再開したいとする回答も120事業所から寄せられており、浪江町単独でなくオール双葉でコミュニティーを取り戻したいとする希望の現れも見えます。

一方、事業再開した事業所がその後順調に推移している訳でもないことが、今年度の企業ヒヤリングからも明らかになっています。ただでさえ厳しいと言われる経営環境なのに、加えてコミュニティーを失って他の地域での事業再開は想像を絶しています。

「工作中にフーと思考が止まるときがある。」と経営者から聞きました。震災の不安が時々心をよぎり、自分がしていること、してきたことを自問自答するのだそうです。家庭、家族、友人、自宅、故郷、文化などを失ったあるいは分断されて、人間としてのよりどころさえも危ういと思うのだそうです。

こういう状況下で、会社や従業員を守るため、生活を取り戻すため、慣れない土地で必死に頑張る事業者の方に、微力ではありますがお手伝いをしたいと一般社団法人福島県中小企業診断協会は取り組んで居ます。

被災地以外では原発事故は風化しつつあります。しかし被災地では、目に見えぬ放射線に怯え、風評被害に泣かされています。しかもこれから何十年も苦しめ続

けられるかもしれません。放射能を気にしないで生活出来るようになるまで国は責任を果たさなければならぬのですから、事業を営んでいた人、あるいは営もうとする人への支援の質を低下させないように、見守り、要求していくのも診断協会の役割だと思っております。

行政のアンケートで、「警戒区域に帰りたい人が2割しかいない。」と言われてますが、人口21,000人だった浪江町に置き換えると4,000余人の大勢の方が一緒に住みたいと願っているのです。町外コミュニティーや町内コミュニティーの議論が今後活発化していくでしょう。復興公営住宅の話は、住む場所の提供だけで終わらせてはいけないと思います。生活者が元の生活を取り戻し、故郷への帰還に夢と希望を持ちながら人間らしく生きるためのコミュニティー作りをお手伝いもしていきたいと思っております。

この日、この時、この場所が人生のすべてです。

そして、避難されている方が1日でも早く全員揃って帰還できることを願いながら、今年度の調査研究の報告をいたします。

平成25年3月

一般社団法人福島県中小企業診断協会
会 長 佐々木 讓司

調査研究プロジェクトチーム
代 表 佐藤 稔

参加中小企業診断士 遠藤 明
小野 晴世
小林 清和
佐藤 健一
高城 卓也
田部 良夫
円谷 正夫
永山 光臣
野尻 豊
藤田 一巳
三浦 政一
宮下 恵洋
望月 雅広
顧 問 渡辺 正彦

目 次

はじめに

第1章 震災後の福島県の経済状況と浪江町の動き

1 福島県の経済現状	2
2 浪江町の動き	7

第2章 アンケートから見た商工会会員事業者の現況

1 第3回アンケート	28
2 第4回アンケート	44
3 まとめ	61

第3章 事業再開に向けた個別企業の取り組み事例

1 浪江貨物自動車株式会社	64
2 有限会社横山物産	71
3 株式会社ナプロフクシマ(ナプロアース)	77
4 八島運送有限会社	83
5 東北工業建設株式会社	89
6 株式会社ダイイチ	92
7 株式会社マツバヤ	95
8 杉乃家	98
9 株式会社鈴木酒造店 長井蔵	100
10 床屋なみえ福島店 髪鉄	105
11 双葉グリーン土木株式会社	109
12 株式会社小黒設備工業	113
13 双葉不動産建設株式会社	117
14 居酒屋うまいもん	120
15 有限会社かまいり茶本舗	124
16 まとめ	128

第4章 経営改善計画の必要性

1 アンケート調査とヒアリング調査を踏まえて	132
2 経営改善計画の意義	132
3 金融機関にも求められている経営改善計画の策定支援	134
4 金融機関が求める経営改善計画	136
5 経営改善計画における数値計画	138
6 経営改善計画作成の全体像	144

第5章 町外コミュニティ計画と商業サービス業復興

1 浪江復興塾と町外コミュニティ計画	148
2 立地産業・集積業種復興の目標	149
3 ネットワーク・コミュニティの具体的イメージ	151
4 商業サービス業・集積化支援システムの構想	154

第6章 まとめ

1 アンケート・ヒアリング調査から見えるもの	158
2 今後に向けた課題	160

おわりに

